

## 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

### （1）上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）

#### ① 事業数等

平成 22 年度末における上水道の事業数は 53 事業で、前年度から 2 事業の減となっている。このうち、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）は 49 事業（うち企業団営 3 事業（宗像地区事務組合を含む。）、用水供給事業は 4 事業（全て企業団営）となっている。

上水道事業のうち末端給水事業を給水人口規模別に見ると、1.5 万人未満の事業が 13 事業（末端給水事業の 26.5%）、1.5 万人以上 3 万人未満の事業が 8 事業（同 16.3%）となっており、3 万人未満の小規模な上水道事業が全体の 42.8%を占めている（表 2-1-1）。

広域水道は 7 事業（全て企業団営（宗像地区事務組合を含む。））で、供給区分及び構成団体は表 2-1-2 のとおりである。

表2-1-1 給水人口段階区分別事業数

事業 区分 項目	上 水 道 事 業											合計	
	末 端 給 水 事 業						用 水 供 給 事 業						
	15万人 以上30 万人未 満の事 業	10万人 以上15 万人未 満の事 業	5万人 以上10 万人未 満の事 業	3万人 以上 5 万人未 満の事 業	1.5万人 以上 3 万人未 満の事 業	1.5万人 未満の 事業	建設中	計	稼働中	建設中	計		
22年度 (構成比)(%)	1 ( 2.1 )	4 ( 8.2 )	10 ( 20.4 )	13 ( 26.5 )	8 ( 16.3 )	13 ( 26.5 )	0 ( 0.0 )	49 ( 100.0 )	4 ( 100.0 )	0 ( 0.0 )	4 ( 100.0 )	53	
前 年 比 較	21年度 事業数	1	3	11	14	8	13	0	50	5	0	5	55
	増減数	0	1	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 2

表2-1-2 広域水道の供給区分及び構成団体

企 業 団 名	供給区分	構 成 団 体
山神水道企業団	用水供給	筑紫野市、太宰府市、三井水道企業団 (2市1企業団)
福岡県南広域水道企業団	用水供給	大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、 大川市、朝倉市、みやま市、筑前町、大木町、 広川町、三井水道企業団 (8市3町1企業団)
田川地区水道企業団	用水供給	田川市、糸田町、川崎町、福智町 (1市3町)
京築地区水道企業団	用水供給	行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町 上毛町、築上町 (2市5町)
宗像地区事務組合	末端給水	宗像市、福津市 (2市)
三井水道企業団	末端給水	久留米市（旧北野町区域）、小郡市、大刀洗町 (2市1町)
春日那珂川水道企業団	末端給水	春日市、那珂川町 (1市1町)

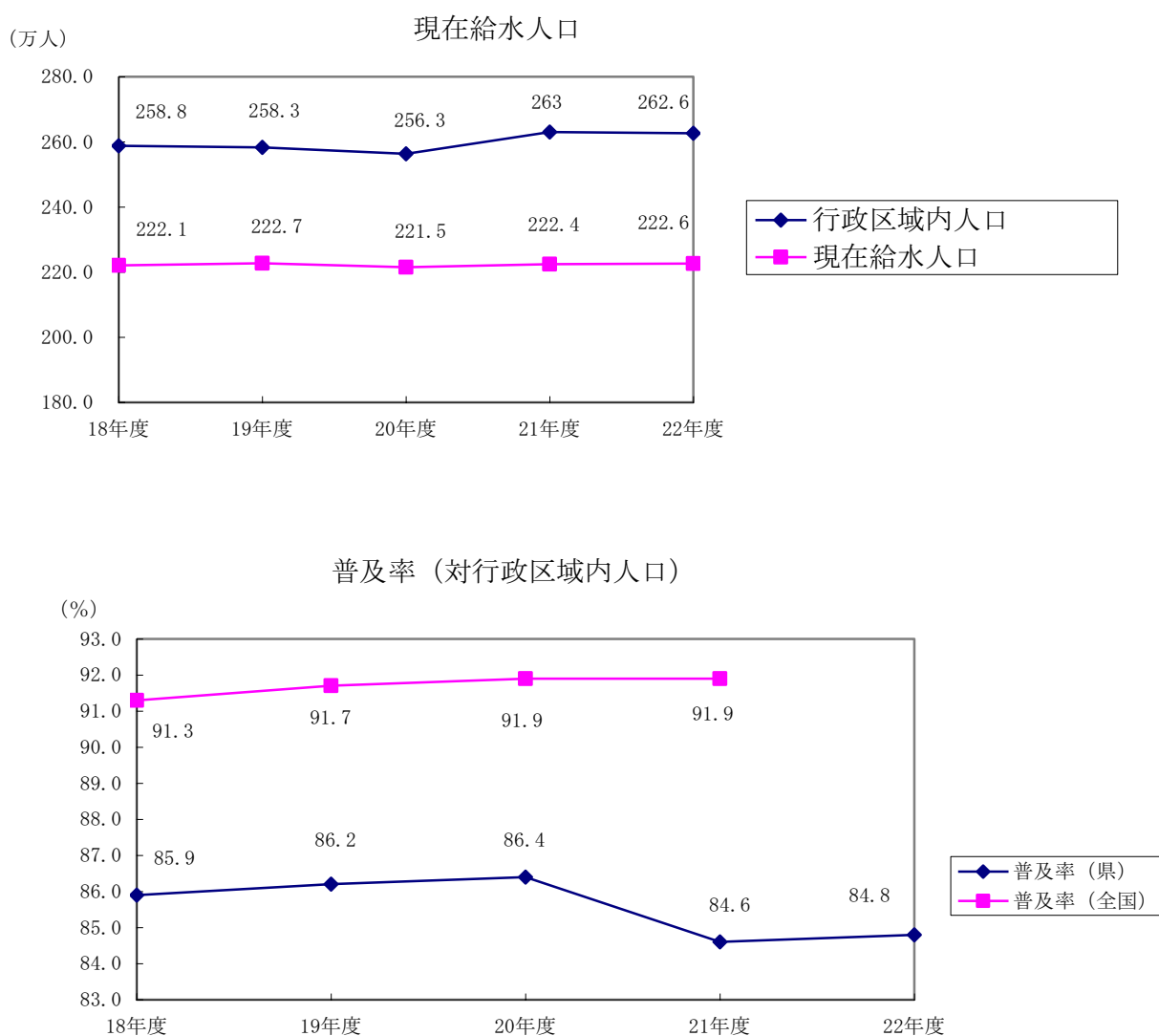
（注）構成団体名は平成23年3月31日現在のものである。

## ② 事業の状況

末端給水事業の現在給水人口は、平成 22 年度末で 222.6 万人と、前年度(222.4 万人)に比べ 0.2 万人(0.1%)増加している。また、行政区域内人口は、平成 22 年度末で 262.6 万人と、前年度(263.0 万人)に比べ 0.4 万人(0.2%)減少している。行政区域内人口に対する普及率は、前年度(84.6%)より 0.2 ポイント高い 84.8%となった。

料金収入の基礎となる有収水量を見ると、末端給水事業における平成 22 年度の年間総有収水量は 206,316 千 $m^3$ で、前年度(205,125 千 $m^3$ )に比べ 1,191 千 $m^3$ (0.6%)増加している。また、年間総配水量も増加(前年度比 0.8%増)しており、有収率は、前年度(90.4%)を 0.3 ポイント下回る 90.1%となった。

図2-1-1 現在給水人口と普及率

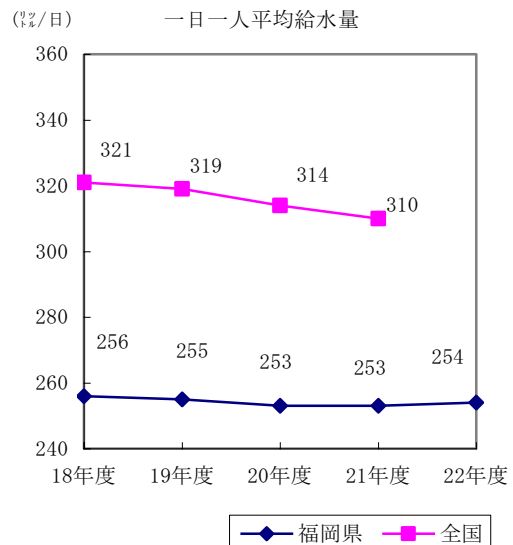
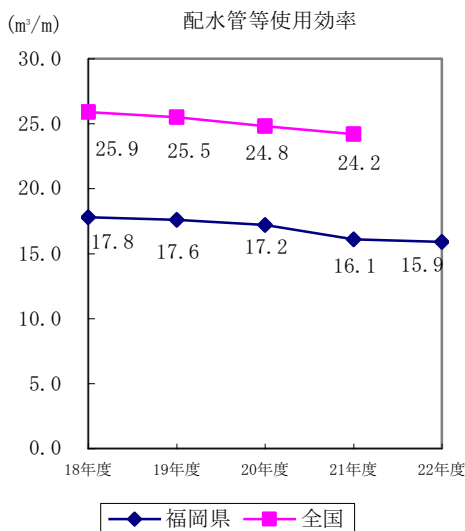
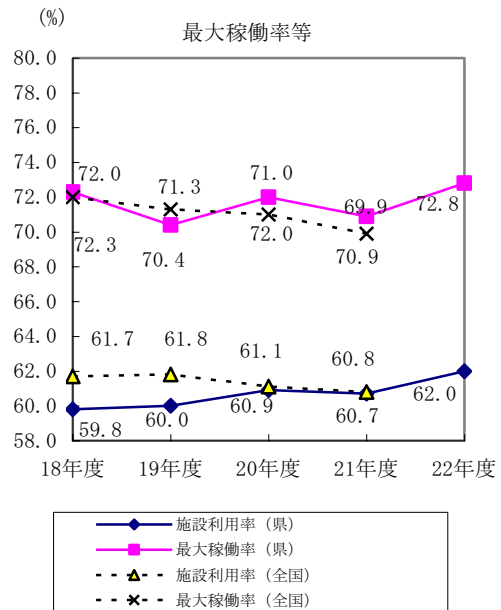
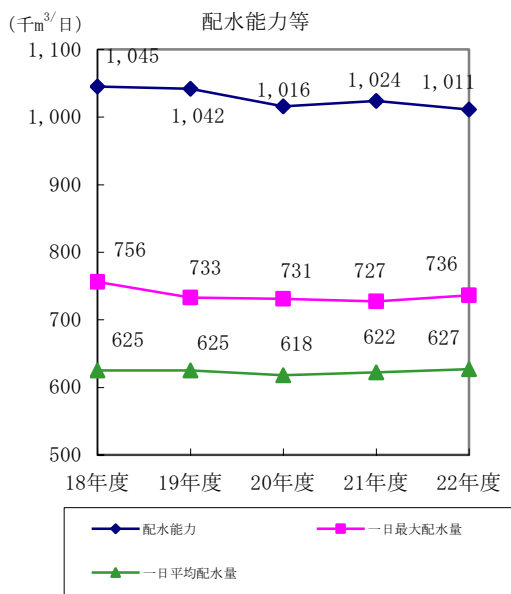


### ③ 施設及び利用状況

末端給水事業における施設及び利用状況の年度ごとの推移は、図 2-1-2 のとおりである。平成 22 年度末における配水能力は 1,011 千 $\text{m}^3$ /日で、前年度(1,024 千 $\text{m}^3$ /日)に比べ 13 千 $\text{m}^3$ /日(1.3%)減少している。また、年間総配水量についても 228,881 千 $\text{m}^3$ と、前年度(226,990 千 $\text{m}^3$ )に比べ 1,892 千 $\text{m}^3$ (0.8%)増加している。施設利用率については、前年度(60.7%)より 1.3 ポイント増加し 62.0%となり、全国平均(平成 21 年度 60.8%)に比べて高い状況にある。

導送配水管延長は 14,415km で、前年度(14,099km)から 316km(2.2%)増加している。

図2-1-2 施設及び利用状況



#### ④ 経営状況

##### ア 損益収支の状況

末端給水事業における平成 22 年度の経常収益は 432 億 66 百万円で、前年度(429 億 59 百万円)に比べ 3 億 7 百万円(0.7%)増加している。これは、営業収益のうち給水収益の増加(前年度比 4 億 61 百万円の増)等によるものである。一方、経常費用は 391 億 18 百万円で、前年度(398 億 87 百万円)に比べ 7 億 69 百万円(1.9%)減少している。これは、営業費用のうち原水及び浄水費(受水費を含む。)の減少(前年度比 10 億 26 百万円の減)等によるものである。この結果、経常損益は 41 億 48 百万円の黒字となり、前年度(30 億 72 百万円)に比べ 10 億 76 百万円(35.0%)増加した。また、末端給水事業の経常収支比率は 110.6%で、前年度(107.7%)を 2.9 ポイント上回った。

用水供給事業における平成 22 年度の経常収益は 47 億 47 百万円で、前年度(58 億 61 百万円)に比べ 11 億 14 百万円(19.0%)減少、経常費用は 43 億 84 百万円で、前年度(52 億 62 百万円)に比べ 8 億 78 百万円(16.7%)減少している。この結果、経常損益は 3 億 64 百万円の黒字となり、前年度(5 億 99 百万円)に比べ 2 億 35 百万円(39.2%)減少した。また、用水供給事業の経常収支比率は 108.3%と前年度(111.4%)を 3.1 ポイント下回った。

以上により、末端給水及び用水供給事業を合わせた上水道事業全体の経常損益は、45 億 12 百万円(前年度 36 億 70 百万円、22.9%増)の黒字となり、経常収支比率は 110.4%と前年度(108.1%)を 2.3 ポイント上回った。経常利益を生じた事業は 45 事業(上水道事業全体の 85%)で、その額は 47 億 39 百万円(前年度 41 億 4 百万円)となっている。これに対し、経常損失を生じた事業は 8 事業(上水道事業全体の 15%)で、その額は 2 億 27 百万円(前年度 4 億 33 百万円)となっており、営業収益に対する割合は 0.5%(前年度 0.9%)であった。

また、累積欠損金を有する事業数は 9 事業(前年度 11 事業)で、その額は 18 億 35 百万円と、前年度(20 億 47 百万円)に比べ 2 億 13 百万円(10.4%)減少している。

##### イ 資本収支の状況

上水道事業全体の資本的支出は 292 億 12 百万円で、前年度(345 億 28 百万円)に比べ 53 億 16 百万円(15.4%)減少している。これは、建設改良費の減少(前年度比 38 億 27 百万円の減)等によるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費 172 億 77 百万円(前年度 211 億 4 百万円、18.1%減)、企業債償還金 110 億 10 百万円(同 123 億円、10.5%減)、その他 9 億 25 百万円(同 11 億 25 百万円、17.7%減)となっている。

これに対する財源は、外部資金(企業債、他会計繰入金等) 136 億 13 百万円(前年度 164 億 29 百万円、17.1%減)、内部資金(補てん財源等) 155 億 99 百万円(同 180 億 99 百万円、同 13.8%減)となっている。

### ⑤ 他会計繰入金の状況

上水道事業全体の他会計繰入金は36億26百万円で、前年度(46億63百万円)に比べ10億37百万円(22.2%)減少している。

収益的収入への繰入金は11億66百万円で、前年度の12億18百万円に比べ52百万円(4.3%)減少しており、収益的収入に占める割合も前年度の2.5%から2.4%に減少している。

また、資本的収入への繰入金は24億60百万円で、同じく前年度(34億44百万円)に比べ9億84百万円(28.6%)減少しており、資本的収入に占める割合も前年度の20.9%から18.0%に減少している。

他会計繰入金については、負担区分の明確化を図るため、毎年度「地方公営企業の繰出金について」(総務省自治財政局長通知)において、高料金対策、水源開発対策、広域化対策の経費の一部及び消火栓維持管理費等、一般会計が当然負担すべきものが定められているが、それ以外の赤字補てん的な繰出しが行われている団体も見られる。今後は基準外の繰出しを是正し、受益者負担の原則に基づく公営企業の独立採算をより確立することが強く求められている。

表2-1-3 他会計からの繰入状況

(単位：百万円，%)

項目		年度					対前年度比	
		18	19	20	21 A	22 B	C=B-A	C/A
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	1,399	1,344	1,100	1,218	1,166	△ 52	△ 4.3
	他会計負担金	122	104	74	118	129	11	9.3
	他会計補助金	1,277	1,240	1,026	1,100	1,036	△ 64	△ 5.8
	特別利益	0	0	0	0	0	0	—
	資本的収入 (b)	3,717	3,057	2,727	3,444	2,460	△ 984	△ 28.6
	他会計出資金	3,159	2,608	2,373	2,865	1,888	△ 977	△ 34.1
	他会計負担金	236	210	211	281	249	△ 32	△ 11.4
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	322	239	143	298	324	26	8.7
	計 (a)+(b)	5,116	4,400	3,827	4,663	3,626	△ 1,037	△ 22.2
収益的収入 (c)		50,460	50,389	49,003	48,899	48,053	△ 846	△ 1.7
資本的収入 (d)		16,903	23,257	16,884	16,497	13,679	△ 2,818	△ 17.1
繰 入 率 (%)	収益的収入(a)/(c)	2.8	2.7	2.2	2.5	2.4	△ 0.1	△ 4.0
	資本的収入(b)/(d)	22.0	13.1	16.2	20.9	18.0	△ 2.9	△ 13.9

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

## ⑥ 給水原価と料金

給水原価及び供給単価の推移は、表 2-1-4 のとおりである。

平成 22 年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価(末端給水事業、法適用簡易水道事業を含む。)は 188.31 円で、前年度(192.68 円)に比べ 4.37 円(2.3%)低くなっているものの、全国平均(平成 21 年度)の 172.70 円と比較すると、かなり高い状況である。

給水原価の内訳を見ると、資本費(企業債利息及び減価償却費)が 72.35 円(前年度 71.34 円)、職員給与費が 26.87 円(同 28.93 円)、受水費が 39.22 円(同 44.87 円)でそれぞれ 38.4%、14.3%、20.8%を占めている。受水費のうちの資本費相当額 22.00 円を加えると、末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の実質的な資本費は 94.35 円となり、給水原価の 50.1%を占めていることになる。

また、給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 192.52 円で、前年度(191.39 円)より 1.13 円(0.6%)高くなっているが、全国平均(同)の 172.17 円に比べると、高い状況にある。

供給単価の給水原価に対する比率、すなわちコストに対する料金回収率は 102.2%で、前年度(99.3%)より 2.9 ポイント上昇し、全国平均 99.7%よりも 2.5 ポイント高い。

表2-1-4 給水原価と供給単価 (末端給水事業)

(単位：円/m<sup>3</sup>)

	給水原価						供給単価
	職員給与費	企業債利息	減価償却費	受水費	その他		
平成18年度	199.97	33.56	23.61	51.55	45.47	45.78	192.46
平成19年度	196.40	31.29	22.36	52.04	44.90	45.81	192.18
平成20年度	194.40	29.99	18.90	53.61	44.32	47.58	190.94
平成21年度	192.68	28.93	17.29	54.05	44.87	47.54	191.39
平成22年度	188.31	26.87	16.46	55.89	39.22	49.87	192.52
全国 (H21)	172.70	26.66	14.90	49.47	30.74	50.93	172.17

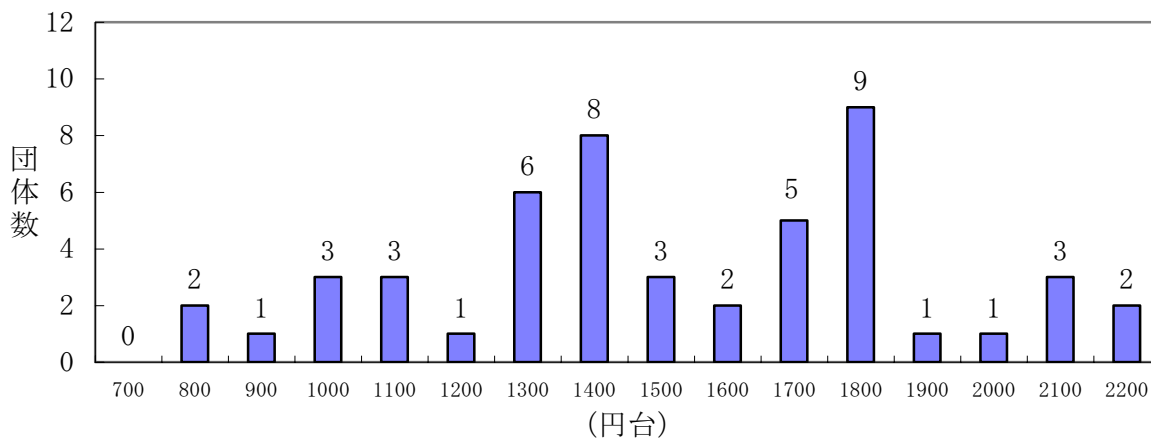
県内の平成 23 年 3 月 31 日現在と平成 22 年 3 月 31 日現在の水道料金(家庭用 10 m<sup>3</sup>当たり、メーター使用料、消費税を含む。)の分布状況は図 2-1-3 のとおりである。

平成 22 年 4 月 1 日からの 1 年間に料金改定を行った末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)は 6 事業で、前年度(3 事業)に比べ 3 事業増加している。

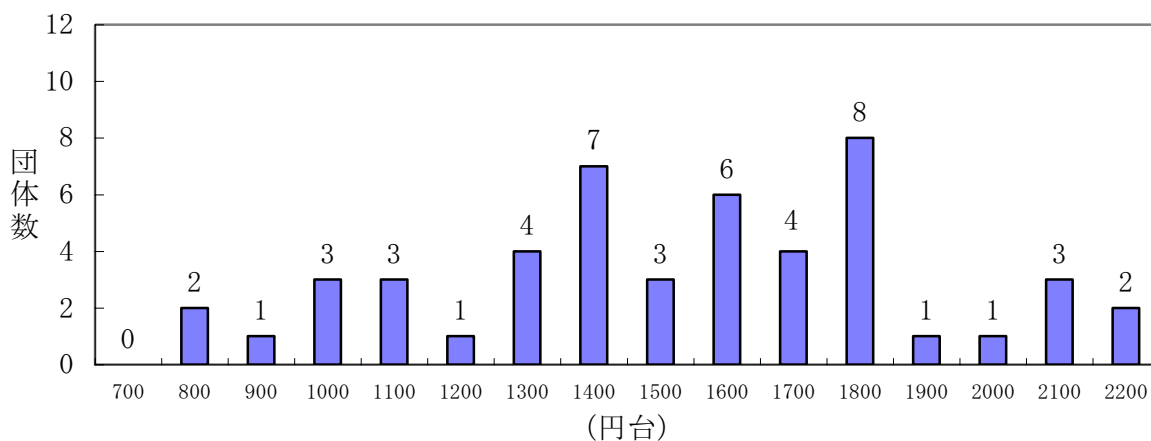
平成 23 年 3 月 31 日現在の家庭用 10m<sup>3</sup>当たりの水道料金で見ると、最低は 850 円(中間市)、最高は 2,250 円(築上町)であり、約 2.6 倍の格差がある。

図2-1-3 家庭用10m<sup>3</sup>当たりの水道料金の分布状況（メーター使用料、消費税を含む。）

平成22年3月31日現在



平成23年3月31日現在



⑦ 職員数及び職員給与費

上水道事業(末端給水事業)の職員数は平成6年度まで微増傾向にあったが、平成7年度以降は減少傾向にある。平成22年度末の職員数は759人であり、前年度(807人)に比べ48人(5.9%)減少している。

このうち、損益勘定職員については、平成22年度末で678人と、前年度(726人)に比べ48人(6.6%)減少している。

一方、職員1人当たりの平均給与月額は522,003円で、前年度(530,961円)から8,958円(1.7%)減額している。

図2-1-4 職員数の状況(末端給水事業)

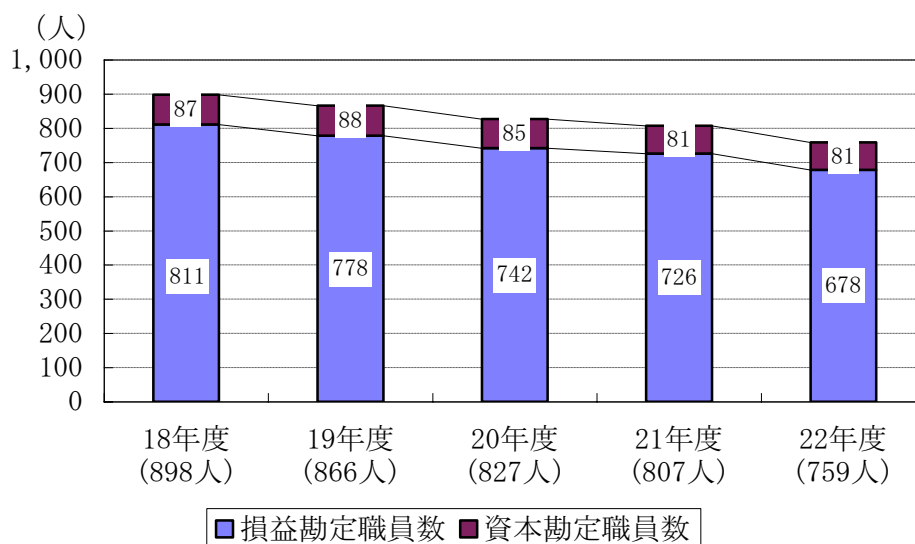


表2-1-5 職員給与(平均月収額)の状況

(単位:円, %)

	18	19	20	21	22	増減	対前年度比
				a	b	c=b-a	c/a
末端給水事業	555,806	550,853	554,139	530,961	522,003	△ 8,958	△ 1.7
用水供給事業	580,710	571,306	572,823	560,793	523,173	△ 37,620	△ 6.7
全事業	557,536	552,314	555,556	533,186	522,081	△ 11,105	△ 2.1



表2-1-6 施設及び業務概況等（末端給水事業）

区 分	年 度					対前年度比	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	増 減	増減率
				(a)	(b)	(b)-(a)	(b-a)/a(%)
事業数（うち建設中）	(1) 53	(1) 52	(1) 52	50	49	△ 1	△ 2.0
行政区域内人口（人）	2,587,586	2,582,875	2,562,885	2,630,132	2,626,172	△ 3,960	△ 0.2
現在給水人口（人）	2,221,498	2,226,924	2,215,425	2,224,366	2,226,135	1,769	0.1
普及率（%）	85.9	86.2	86.4	84.6	84.8	0.2	0.2
配水能力（m <sup>3</sup> /日）	1,045,001	1,041,747	1,015,691	1,024,383	1,011,398	△ 12,985	△ 1.3
導送配水管延長（km）	12,806	13,021	13,087	14,099	14,415	316	2.2
年間総配水量（千m <sup>3</sup> ）	228,089	228,660	225,695	226,990	228,881	1,892	0.8
年間総有収水量（千m <sup>3</sup> ）	207,266	207,677	204,561	205,125	206,316	1,191	0.6
有収率（%）	90.9	90.8	90.6	90.4	90.1	△ 0.3	△ 0.3
一日最大配水量（m <sup>3</sup> /日）	755,846	732,915	731,481	726,799	736,017	9,218	1.3
一日平均配水量（m <sup>3</sup> /日）	624,900	624,751	618,342	621,887	627,074	5,187	0.8
1日1人最大配水量（ℓ/日）	340	329	330	327	331	4	1.2
1日1人平均給水量（ℓ/日）	256	255	253	253	254	1	0.4
施設利用率（%）	59.8	60.0	60.9	60.7	62.0	1.3	2.1
負荷率（%）	82.7	85.2	84.5	85.6	85.2	△ 0.4	△ 0.4
最大稼働率（%）	72.3	70.4	72.0	70.9	72.8	1.8	2.6
配水管等使用効率（m <sup>3</sup> /m）	17.8	17.6	17.2	16.1	15.9	△ 0.2	△ 1.4
損益勘定職員数（人）	811	778	742	726	678	△ 48	△ 6.6
資本勘定職員数（人）	87	88	85	81	81	0	0.0
職員数計（人）	898	866	827	807	759	△ 48	△ 5.9
職員1人当たり給水人口（人）	2,739	2,862	2,986	3,064	3,283	220	7.2
職員1人当たり給水量（m <sup>3</sup> ）	255,569	266,936	275,688	282,541	304,300	21,759	7.7
給水原価（円）	199.97	196.40	194.40	192.68	188.31	△ 4.37	△ 2.3
供給単価（円）	192.46	192.18	190.94	191.39	192.52	1.13	0.6
供給単価－給水原価（円）	△ 7.51	△ 4.22	△ 3.46	△ 1.29	4.21	5.50	△ 426.4

- (注) 1 行政区域内人口は、建設中事業を除く。  
 2 普及率は、対行政区域内人口の数値。  
 3 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表2-1-7 水道事業の経営状況

(単位:百万円, %)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							A	B
総事業数(うち建設中)	a	(1) 58	(1) 57	(1) 57	55	53	△ 2	△ 3.6
総収益	b	50,460	50,389	49,003	48,899	48,053	△ 846	△ 1.7
経常収益	c	50,149	50,279	48,957	48,820	48,014	△ 806	△ 1.7
営業収益(受託工事収益除く)	d	47,038	46,884	45,901	46,138	45,535	△ 602	△ 1.3
うち料金収入		45,123	45,013	44,101	44,382	43,777	△ 605	△ 1.4
他会計繰入金	e	1,399	1,344	1,100	1,218	1,166	△ 52	△ 4.3
総費用	f	47,418	46,828	45,260	45,240	43,671	△ 1,569	△ 3.5
経常費用	g	47,222	46,658	45,160	45,149	43,502	△ 1,647	△ 3.6
営業費用(受託工事費除く)	h	40,513	40,260	39,975	40,343	39,030	△ 1,313	△ 3.3
うち職員給与費	i	7,582	7,141	6,739	6,516	6,009	△ 507	△ 7.8
減価償却費		12,300	12,459	12,765	12,952	13,211	259	2.0
支払利息		5,841	5,507	4,507	4,171	3,929	△ 243	△ 5.8
経常損益	c-g	2,927	3,621	3,798	3,670	4,512	841	22.9
経常利益		3,616	4,114	4,044	4,104	4,739	635	15.5
経常損失	j	689	493	246	433	227	△ 206	△ 47.6
特別損益		116	△ 61	△ 54	△ 12	△ 130	△ 118	978.1
純損益	b-f	3,042	3,560	3,743	3,658	4,381	723	19.8
純利益		3,816	4,042	4,009	4,097	4,659	562	13.7
純損失		774	482	266	439	278	△ 161	△ 36.7
累積欠損金	k	3,828	3,715	2,461	2,047	1,835	△ 213	△ 10.4
不良債務	l	-	-	-	-	-	-	-
総事業数に対する割合								
経常損失を生じた事業数	m, m/a	13 (22.8)	10 (17.9)	8 (14.3)	10 (18.2)	8 (15.1)	△ 2.0	△ 20.0
累積欠損金を有する事業数	n, n/a	17 (29.8)	16 (28.6)	12 (21.4)	11 (20.0)	9 (17.0)	△ 2.0	△ 18.2
不良債務を有する事業数	o, o/a	0	0	0	0	0	0	-
営業収益に対する割合								
経常損失比率	j/d	1.5	1.1	0.5	0.9	0.5	△ 0.4	△ 44.4
累積欠損金比率	k/d	8.1	7.9	5.4	4.4	4.0	△ 0.4	△ 9.2
不良債務比率	l/d	-	-	-	-	-	-	-
総収支比率	b/f	106.4	107.6	108.3	108.1	110.0	1.9	1.8
経常収支比率	c/g	106.2	107.8	108.4	108.1	110.4	2.2	2.1
営業収支比率	d/h	116.1	116.5	114.8	114.4	116.7	2.3	2.0
職員給与費対営業収益比率	i/d	16.1	15.2	14.7	14.1	13.2	△ 0.9	△ 6.4
職員給与費対営業費用比率	i/h	18.7	17.7	16.9	16.2	15.4	△ 0.8	△ 4.9
他会計繰入金対営業収益比率	e/d	3.0	2.9	2.4	2.6	2.6	0.0	0.0

表2-1-8 資本的収支の状況

(単位:百万円, %)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較		
							A	B	C=B-A
資本的支出	建設改良費	17,020	18,791	16,314	21,104	17,277	△ 3,827	△ 18.1	
	企業債償還金	10,322	20,860	15,837	12,300	11,010	△ 1,290	△ 10.5	
	その他	5,199	587	1,281	1,125	925	△ 199	△ 17.7	
	計	32,541	40,238	33,432	34,528	29,212	△ 5,316	△ 15.4	
同財源	内部資金	15,642	16,953	17,435	18,099	15,599	△ 2,500	△ 13.8	
	外部資金	16,899	23,285	15,997	16,429	13,613	△ 2,816	△ 17.1	
	内	企業債	7,999	15,794	9,180	7,586	5,849	△ 1,736	△ 22.9
		他会計繰入金	3,717	3,057	2,727	3,444	2,460	△ 984	△ 28.6
		国(県)補助金	2,929	2,457	2,244	3,747	3,074	△ 673	△ 18.0
		翌年度繰越額及び前年度 同意等債で今年度収入額(△)	50	20	0	39	0	△ 39	△ 100.0
		その他	2,305	1,998	1,846	1,653	2,230	577	34.9
	計	32,541	40,238	33,432	34,528	29,212	△ 5,316	△ 15.4	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

## (2) 簡易水道事業（法非適用事業）

### ① 事業の概要

平成22年度における簡易水道の事業数は12事業（前年度14事業）であり、建設中の事業はない。また、簡易水道の箇所数は42箇所（前年度に比べ1箇所減）である。現在給水人口は26,879人で、前年度29,556人に比べると2,677人（対前年度比9.1%）減少している。年間総有収水量は2,018千 $m^3$ で、前年度2,198千 $m^3$ に比べ180千 $m^3$ （同8.2%）減少しており、有収率は78.1%で、前年度78.9%に比べ0.8ポイント下回っている。また、1日1人当たりの平均給水量は206 $l$ で、前年度204 $l$ に比べ2 $l$ 上回っている。

表2-1-9 施設及び業務概況

項目	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内現在人口（人）(A)	800,325	△ 11.9	795,584	△ 0.6	792,922	△ 0.3	781,151	△ 1.5	737,453	△ 5.6
計画給水人口（人）(B)	62,823	△ 4.3	58,333	△ 7.1	58,523	0.3	44,623	△ 23.8	40,473	△ 9.3
現在給水人口（人）(C)	37,760	△ 11.7	35,493	△ 6.0	35,630	0.4	29,556	△ 17.0	26,879	△ 9.1
普及率 (C)/(A)×100(%)	4.7	0.0	4.5	△ 4.3	4.5	0.0	3.8	△ 15.6	3.6	△ 5.3
普及率 (C)/(B)×100(%)	60.1	△ 7.7	60.8	1.2	60.9	0.2	66.2	8.7	66.4	0.3
導送配水管延長（m）	583,932	△ 7.7	589,000	0.9	624,167	6.0	497,286	△ 20.3	434,878	△ 12.5
配水能力（ $m^3$ /日）	15,378	△ 18.1	14,783	△ 3.9	14,860	0.5	12,652	△ 14.9	11,902	△ 5.9
年間総配水量（ $m^3$ ）	3,436,579	△ 8.1	3,294,839	△ 4.1	3,318,883	0.7	2,784,846	△ 16.1	2,584,857	△ 7.2
一日平均配水量（ $m^3$ /日）	9,415	△ 8.1	9,002	△ 4.4	9,093	1.0	7,630	△ 16.1	7,082	△ 7.2
年間総有収水量（ $m^3$ ）	2,704,827	△ 7.1	2,619,154	△ 3.2	2,625,124	0.2	2,198,390	△ 16.3	2,018,305	△ 8.2
一日一人平均給水量（ $l$ /日）	196	4.8	202	3.1	202	0.0	204	1.0	206	1.0
有収率（%）	78.7	1.0	79.5	1.0	79.1	△ 0.5	78.9	△ 0.3	78.1	△ 1.0
施設利用率（%）	61.2	12.3	60.9	△ 0.5	61.2	0.5	60.3	△ 1.5	59.5	△ 1.3
職員数（人）	25	△ 10.7	27	8.0	24	△ 11.1	19	△ 20.8	17	△ 10.5
損益勘定所属職員（人）	25	△ 10.7	27	8.0	24	△ 11.1	19	△ 20.8	17	△ 10.5
資本勘定所属職員（人）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

### ② 経営状況

#### ア 収益的収支の状況

平成22年度の総収益は5億47百万円で、前年度6億29百万円に比べ82百万円（12.9%）減少している。このうち、営業収益は4億22百万円で、前年度4億46百万円に比べ24百万円（5.4%）減少しており、総収益の77.0%を占めている。また、営業外収益は1億26百万円で、前年度1億83百万円に比べ57百万円（31.1%）減少しており、総収益の23.0%を占めている。

一方、平成22年度の総費用は4億51百万円で、前年度5億24百万円に比べ73百万円（14.0%）減少している。このうち、支払利息は84百万円で、前年度1億3百万円に比べ19百万円（18.8%）減少しており、総費用の18.6%を占めている。また、職員給与費は1億6百万円で、前年度1億19百万円に比べ13百万円（10.6%）減少しており、総費用の23.5%を占めている。

総収益と総費用の収支差引は97百万円の黒字(前年度1億5百万円の黒字、対前年度比7.4%減)となっている。また、収益的収支比率は86.3%で、前年度83.8%に比べ2.5ポイント上回っている。

#### イ 資本的収支の状況

平成22年度の資本的収入は1億37百万円で、前年度5億39百万円に比べ4億2百万円(74.6%)減少している。このうち、地方債は4百万円で、前年度1億35百万円に比べ1億31百万円(96.8%)減少している。なお、地方債は資本的収入の3.1%を占めている。

一方、資本的支出は3億22百万円で、前年度6億円に比べ2億78百万円(46.4%)減少している。このうち、建設改良費は1億38百万円で、前年度3億61百万円に比べ2億23百万円(61.7%)減少、地方債償還金は1億84百万円で、前年度2億27百万円に比べ43百万円(18.9%)減少している。

資本的支出に対して資本的収入が不足する額(収支不足額)は1億85百万円で、前年度61百万円に比べ1億24百万円(202.9%)増加している。

#### ウ 実質収支の状況

実質収支は33百万円の黒字(前年度32百万円の黒字、対前年度比1.3%増)となっている。

表 2-1-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目	年度 区分	18		19		20		21		22		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
収益的 収支	総収益	818,391	△ 11.8	825,593	0.9	880,137	6.6	628,757	△ 28.6	547,461	△ 12.9	
	うち	料金収入	536,617	△ 6.0	520,808	△ 2.9	519,579	△ 0.2	412,133	△ 20.7	395,419	△ 4.1
		他会計繰入金	219,824	△ 17.7	251,774	14.5	285,483	13.4	172,787	△ 39.5	115,723	△ 33.0
	総費用	695,088	△ 11.2	694,940	△ 0.0	708,777	2.0	524,142	△ 26.0	450,569	△ 14.0	
	うち	支払利息	169,155	△ 21.7	157,906	△ 6.7	150,167	△ 4.9	103,314	△ 31.2	83,902	△ 18.8
		職員給与費	189,295	0.3	188,235	△ 0.6	181,616	△ 3.5	118,579	△ 34.7	106,059	△ 10.6
収支差引	123,303	△ 14.9	130,653	6.0	171,360	31.2	104,615	△ 39.0	96,892	△ 7.4		
資本的 収支	資本的収入	843,999	134.0	853,626	1.1	1,382,705	62.0	539,120	△ 61.0	136,898	△ 74.6	
	うち	地方債	145,100	51.3	495,200	241.3	853,900	72.4	135,200	△ 84.2	4,300	△ 96.8
		国庫(県)補助金	59,060	46.1	169,335	186.7	134,593	△ 20.5	61,166	△ 54.6	0	△ 100.0
		他会計繰入金	400,579	90.3	168,622	△ 57.9	375,730	122.8	313,802	△ 16.5	123,498	△ 60.6
	資本的支出	976,040	109.4	973,532	△ 0.3	1,487,448	52.8	600,188	△ 59.6	321,851	△ 46.4	
	うち	建設改良費	268,472	42.3	633,815	136.1	1,120,574	76.8	361,263	△ 67.8	138,221	△ 61.7
		地方債償還金	707,568	155.1	339,717	△ 52.0	366,874	8.0	226,525	△ 38.3	183,630	△ 18.9
収支差引	△ 132,041	△ 25.4	△ 119,906	9.2	△ 104,743	12.6	△ 61,068	41.7	△ 184,953	△ 202.9		
実質収支	黒字	55,452	△ 56.4	43,094	△ 22.3	48,409	12.3	32,149	△ 33.6	32,575	1.3	
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	55,452	△ 56.4	43,094	△ 22.3	48,409	12.3	32,149	△ 33.6	32,575	1.3	
実質収支赤字事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
収益的収支比率(※)	58.3	△ 33.3	79.8	36.8	81.8	2.5	83.8	2.4	86.3	3.1		

※ 収益的収支比率(%) =  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

### ③ 他会計繰入金の状況

平成 22 年度における他会計からの繰入金は 2 億 39 百万円で、前年度 4 億 87 百万円に比べ 2 億 48 百万円 (50.8%) 減少している。

収益的収入への繰入金は 1 億 16 百万円で、前年度 1 億 73 百万円に比べ 57 百万円 (33.0%) 減少しており、収益的収入の 21.1%を占めている。また、資本的収入への繰入金は 1 億 23 百万円で、前年度 3 億 14 百万円に比べ 1 億 91 百万円 (60.6%) 減少しており、資本的収入の 90.2%を占めている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、建設単価も割高であることが多い。そのため、上水道事業に比べ手厚い財政措置が講じられており、建設改良費や地方債元利償還金等に対し一般会計が繰出すべき基準が定められているとともに、当該繰出額について、地方交付税による措置がなされている。

しかし、多くの簡易水道事業においては、基準内繰出しのみでは収支不足となることから、赤字補てん的な基準外繰出しが行われており、それにより黒字を確保している状況にある。

表 2-1-11 他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

項目	年度 区分	18		19		20		21		22	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
他会計繰入金	収益的収入への繰入金 (A)	219,824	△ 17.7	251,774	14.5	285,483	13.4	172,787	△ 39.5	115,723	△ 33.0
	うち 他会計繰入金	219,824	△ 17.7	251,774	14.5	285,483	13.4	172,787	△ 39.5	115,723	△ 33.0
	資本的収入への繰入金 (B)	400,579	90.3	168,622	△ 57.9	375,730	122.8	313,802	△ 16.5	123,498	△ 60.6
	うち 出資金	28,063	△ 1.4	14,560	△ 48.1	82,955	469.7	176,040	112.2	0	△ 100.0
	借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	372,516	104.6	154,062	△ 58.6	292,775	90.0	137,762	△ 52.9	123,498	△ 10.4
	計 (A)+(B)	620,403	29.9	420,396	△ 32.2	661,213	57.3	486,589	△ 26.4	239,221	△ 50.8
	収益的収入 (C)	818,391	△ 11.8	825,593	0.9	880,137	6.6	628,757	△ 28.6	547,461	△ 12.9
	資本的収入 (D)	843,999	134.0	853,626	1.1	1,382,705	62.0	539,120	△ 61.0	136,898	△ 74.6
繰入率	収益的収入 (A) / (C)	26.9	△ 6.7	30.5	13.5	32.4	6.4	27.5	△ 15.3	21.1	△ 23.1
	資本的収入 (B) / (D)	47.5	△ 18.7	19.8	△ 58.4	27.2	37.6	58.2	114.2	90.2	55.0
	計 {(A)+(B)} / {(C)+(D)}	37.3	0.6	25.0	△ 32.9	29.2	16.7	41.7	42.6	35.0	△ 16.1

#### ④ 給水原価及び供給単価

##### ア 給水原価

平成 22 年度の 1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 311.04 円で、前年度 318.83 円に比べ 7.79 円(2.4%) 低くなっている。また、給水原価の中で大きな割合を占める資本費については、平成 22 年度は 1m<sup>3</sup>当たり 150.13 円で、前年度 160.85 円に比べ 10.72 円 (6.7%) 低くなっている。

##### イ 供給単価

平成 22 年度の 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 195.92 円で、前年度 187.47 円に比べ 8.45 円(4.5%) 高くなっている。これは、供給単価の算出において分子となる料金収入の対前年度比減少率(4.1%)より、分母となる年間総有収水量の対前年度比減少率(8.2%)が高かったためである。

表2-1-12 給水原価及び供給単価の推移

(増減率：%)

項目	年度		18		19		20		21		22	
	区分	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )		518.21	43.9	352.58	△ 32.0	346.04	△ 1.9	318.83	△ 7.9	311.04	△ 2.4	
うち資本費(円/m <sup>3</sup> )		348.24	75.9	177.09	△ 49.1	165.82	△ 6.4	160.85	△ 3.0	150.13	△ 6.7	
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )		198.39	1.2	198.85	0.2	197.93	△ 0.5	187.47	△ 5.3	195.92	4.5	

## 2 工業用水道事業

平成 22 年度における工業用水道事業の事業数は、前年度と同じく 4 事業である。給水先事業所数についても前年度同様、8 箇所となっている。

現在配水能力は 22.65 千 m<sup>3</sup>/日であり、平成 22 年度年間配水量は 1,700 千 m<sup>3</sup>で前年度 1,869 千 m<sup>3</sup> に比べ 169 千 m<sup>3</sup>減少している。

経常収益は、1 億 62 百万円で前年度の 1 億 63 百万円に比べ百万円(0.6%)の減、経常費用は 1 億 56 百万円で前年度の 1 億 67 百万円に比べ 11 百万円(6.6%)の減となっており、その結果、経常収支は、6 百万円の黒字で前年度の赤字 4 百万円に比べ 10 百万円 (250.0%) 改善している。

また、経常収支比率は 103.8%と前年度 97.7%を 6.1 ポイント上回っている。

表 2-2 施設・業務概況

区 分		飯 塚 市	豊 前 市	朝 倉 市	香 春 町	計
給 水 先 事 業 所 数		5	1	1	1	8
水 源		ダム用水	地下水	ダム用水・地下水	地下水	
配水能力(千m <sup>3</sup> /日)	計 画	4.65	2.70	15.00	1.20	23.55
	現 在	4.65	1.80	15.00	1.20	22.65
平均配水量(千m <sup>3</sup> /日)		0.27	0.63	3.55	0.20	4.65
年間配水量(千m <sup>3</sup> )	22年度	100	230	1,297	73	1,700
	21年度	94	230	1,489	56	1,869
	差 引	6	0	△ 192	17	△ 169

### 3 下水道事業

#### (1) 事業数等

平成 22 年度末における下水道事業の団体数及び事業数は、47 団体(24 市 23 町)、91 事業(法適用 26、法非適用 65)であり、前年度と比べて団体数は増減無し、事業数は 1 増となっている(その内訳については、P1 参照)。

また、供用開始している団体数及び事業数は、47 団体 88 事業(公共 42、特環 12、農集 22、漁集 4、小排 1、特排 5、個排 2)で、事業数は増減無しとなっている。

なお、供用開始している公共下水道及び特定環境保全公共下水道の 54 事業のうち、流域下水道に接続するものは 26 事業である。

表 2-4-1 下水道事業の事業数

区分 経営主体	法適用企業						法非適用企業								合計
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排	個排	計	
市	9(9)	3(3)	2(2)	1(1)	1(1)	16(16)	14(14)	6(5)	10(10)	1(1)	1(1)	4(4)	1(1)	37(36)	53(52)
町 村	5(5)	2(2)	2(2)	1(1)		10(10)	16(14)	2(2)	8(8)	1(1)		1(1)		28(26)	37(36)
一部事務組合															
計	14(14)	5(5)	4(4)	2(2)	1(1)	26(26)	30(28)	8(7)	18(18)	2(2)	1(1)	5(5)	1(1)	65(62)	91(88)

(注) ( ) 内の数字は供用中の事業であり内数である。

#### (2) 事業の状況

政令市を除いた行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の普及率は、58.4%であり、事業の中では公共下水道の普及率が 53.8%と最も高くなっている。

なお、政令市を含む福岡県行政区域内人口(5,095,657 人)における現在処理区域内人口(3,977,817 人)の普及率は 78.1%となっている。

表 2-4-2 事業別普及状況(政令市を除く)

(単位：人、%)

	公 共			特 環			農 集			漁 集			小規模	特排	個 排			
	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法非適	法非適	法適	法非適	計	
現在処理区域内人口 a	775,175	664,538	1,439,713	4,507	44,245	48,752	3,503	42,464	45,967	706	3,184	3,890	81	22,695	72	107	179	
普及率 a/b	29.0	24.9	53.8	0.2	1.7	1.8	0.1	1.6	1.7	0.0	0.1	0.1	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	
行政区域内人口 b	2,673,773 人															合 計		
																法適	法非適	計
																783,963	777,314	1,561,277
																29.3	29.1	58.4

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。



### (3) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の収益的収支における総収益は387億99百万円(前年度373億37百万円)、対前年度比3.9%の増であり、総費用は316億85百万円(同312億26百万円)、対前年度比1.5%の増となっている。

また、全体の収支(法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支(建設中の事業を除く)の合計)は24億51百万円の黒字(前年度は20億78百万円の黒字)となっている。

収益的収入における他会計補助金は、119億78百万円(前年度112億57百万円)、対前年度比6.4%の増となっており、総収益の30.9%(前年度30.1%)を占めている。

表 2-4-3 全体の経営状況

(単位：百万円)

	22年度 a			21年度 b			差引 a - b		
	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計
(事業数)	(17)	(62)	(79)	(16)	(63)	(79)	(1)	(△1)	(0)
黒字額	1,977	707	2,684	1,375	996	2,371	602	△ 289	313
(事業数)	(9)	(0)	(9)	(9)	(0)	(9)	(0)	(0)	(0)
赤字額	233	0	233	293	0	293	△ 60	0	△ 60
(事業数)	(26)	(62)	(88)	(25)	(63)	(88)	(1)	(△1)	(0)
収 支	1,744	707	2,451	1,082	996	2,078	662	△ 289	373

(注) 1 建設中の事業を除く

2 黒字・赤字は法適用事業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支による。

表 2-4-4 下水道事業の経営状況等

(単位：百万円)

	法 適 用						法 非 適 用						合計			
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排		個排	計	
収益的 収支	総収益	18,810	140	151	28	51	19,179	16,491	1,188	1,286	92	7	554	3	19,621	38,799
	うち料金収入	11,873	68	42	16	2	12,001	10,006	452	496	43	1	406	1	11,406	23,407
	うち雨水処理負担金	2,117	0	0	0	0	2,117	677	0	0	0	0	0	0	677	2,794
	うち他会計補助金	4,675	71	109	12	7	4,873	5,443	702	777	48	6	127	2	7,105	11,978
	総費用	16,983	148	222	31	51	17,435	11,667	855	1,106	76	5	538	3	14,250	31,685
	うち減価償却費	6,182	39	104	8	1	6,335									6,335
	うち支払利息	4,006	43	42	4	1	4,095	4,937	464	413	5	3	49	0	5,870	9,965
	収支差引	1,827	△ 8	△ 71	△ 4	0	1,744	4,823	332	181	16	2	16	0	5,370	7,115
資本的 収支	収入	11,369	323	511	3	12	12,218	22,157	2,302	1,277	4	3	479	0	26,221	38,439
	うち国庫補助金	2,320	93	219	0	0	2,632	6,061	816	317	0	0	138	0	7,332	9,963
	うち地方債	5,849	175	192	0	2	6,218	10,435	970	164	0	0	184	0	11,753	17,971
	うち他会計繰入金	1,853	39	64	1	9	1,966	3,945	340	605	4	3	71	0	4,968	6,934
	支出	19,057	408	556	8	12	20,041	26,924	2,691	1,409	21	5	474	0	31,525	51,565
	うち建設改良費	8,550	359	486	0	12	9,406	17,885	2,091	668	1	0	415	0	21,060	30,466
	うち地方債償還金	10,186	49	70	8	0	10,314	9,040	596	741	20	5	52	0	10,453	20,767
	収支差引	△ 7,688	△ 85	△ 45	△ 5	0	△ 7,822	△ 4,768	△ 389	△ 133	△ 17	△ 2	5	0	△ 5,304	△ 13,126
(事業数)															0	
不良債務額																
実質収支赤字額															0.0	
全事業数	14	5	4	2	1	26	30	8	18	2	1	5	1	65	91	

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表 2-4-5 下水道事業の経営状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	18	19	20	21 a	22 b	(b-a)/a	
収益的 収支	総収益	33,718	35,328	36,855	37,337	38,799	3.9
	うち料金収入	19,723	20,953	21,829	22,597	23,407	3.6
	うち雨水処理負担金	2,611	2,564	2,468	2,665	2,794	4.8
	うち他会計補助金	10,534	10,739	11,226	11,257	11,978	6.4
	総費用	30,689	31,556	31,297	31,226	31,685	1.5
	うち減価償却費	5,284	5,381	5,833	5,943	6,335	6.6
	うち支払利息	11,751	11,821	10,999	10,379	9,965	△ 4.0
	収支差引	3,029	3,722	5,558	6,111	7,115	16.4
資本的 収支	収入	55,920	63,828	62,574	52,286	38,439	△ 26.5
	うち国庫補助金	17,073	15,958	14,848	14,450	9,963	△ 31.1
	うち地方債	27,182	36,400	37,197	27,293	17,971	△ 34.2
	うち他会計繰入金	7,544	7,482	7,421	7,767	6,934	△ 10.7
	支出	64,001	73,312	73,479	65,355	51,565	△ 21.1
	うち建設改良費	46,747	44,355	40,289	38,096	30,466	△ 20.0
	うち地方債償還金	17,116	28,914	33,160	27,195	20,767	△ 23.6
	収支差引	△ 8,082	△ 9,484	△ 10,905	△ 13,069	△ 13,126	0.4
(事業数)				(1)			
不良債務額							
実質収支赤字額				36.8			
全事業数	92	92	93	90	91	1.1	

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

#### (4) 資本的収支の状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体としての資本的支出は515億65百万円(前年度653億55百万円)で、対前年度比21.1%の減となっており、その主な財源は、地方債179億71百万円(同271億93百万円)、国庫補助金99億63百万円(同144億50百万円)等となっている。(表2-4-5)

また、平成22年度までの総事業費累計は、1兆1,881億85百万円となり、その財源内訳をみると国庫補助金3,812億25百万円(全体の32.1%)、地方債6,303億94百万円(同53.1%)、受益者負担金396億72百万円(同3.3%)、その他1,368億95百万円(同11.5%)である。

平成22年度までの総事業費に対する国庫補助対象事業費は、7,352億72百万円(同61.9%)であり、残りは単独事業となっている。

表2-4-6 下水道事業費の総事業費累計等

(単位：百万円、%)

	法適用企業						法非適用企業								合計	
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排	個排	計		
総事業費 a	478,443	4,797	7,738	1,006	49	492,034	559,985	62,460	63,014	3,414	173	7,081	24	696,152	1,188,185	
同上財源	国庫補助金	147,106	1,769	3,579	499	0	152,953	176,059	25,421	23,369	1,633	0	1,790	0	228,272	381,225
	地方債	264,564	2,318	2,639	248	28	269,797	305,455	27,796	24,008	392	148	2,797	0	360,597	630,394
	受益者負担金	17,791	125	85	15	2	18,019	18,018	1,665	1,257	0	0	693	20	21,652	39,672
	その他	48,982	585	1,436	244	19	51,265	60,453	7,578	14,380	1,390	25	1,801	4	85,631	136,895
補助対象事業費 b	271,959	3,367	6,801	935	0	283,062	345,846	49,968	48,289	3,093	0	5,013	0	452,210	735,272	
補助対象率 b/a	56.8	70.2	87.9	92.9	0.0	57.5	61.8	80.0	76.6	90.6	0.0	70.8	0.0	65.0	61.9	

(注) 1 「総事業費」は平成22年度末までの事業費の累計額である。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

#### (5) 経費の内訳（公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む））

##### ア 維持管理費と資本費

稼働中の公共下水道事業における管理運営費は390億59百万円で、そのうち維持管理費は137億46百万円(全体の35.2%)、資本費は253億13百万円(同64.8%)となっている。

下水道は上水道に比べ、歴史も浅く、近年になって整備されつつあるため、初期の建設投資がほぼ終了した上水道に比べて、資本費のウエイトが高いのが特徴となっている。

表2-4-7 公共下水道事業における管理運営費の状況（その1）

(単位：百万円、%)

項目	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		福岡県内上水道 22年度構成比
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	
管理運営費	36,515	100.0	37,716	100.0	38,125	100.0	38,591	100.0	39,059	100.0	100.0
維持管理費	12,481	34.2	12,955	34.3	13,010	34.1	13,424	34.8	13,746	35.2	49.9
資本費	24,034	65.8	24,761	65.7	25,115	65.9	25,167	65.2	25,313	64.8	50.1

(注) 1 管理運営費は、経常費用から受託工事費、付帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

## イ 汚水処理費と雨水処理費

管理運営費を汚水処理費、雨水処理費及びその他の経費に区分すると次のとおりである。

平成 22 年度における本県の維持管理費総額に対する汚水処理費（維持管理費）の割合は 90.6%（前年度 89.6%）であり、また、資本費総額に対する汚水処理費（資本費）の割合は 51.1%（同 53.2%）となっている。

表 2-4-8 公共下水道における管理運営費の状況（その 2）

（単位：百万円、％）

項目	区分	汚水処理費		雨水処理費		その他		計	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
18 年 度	維持管理費	11,128	89.2	829	6.6	524	4.2	12,481	100.0
	資本費	12,128	50.5	1,860	7.7	10,046	41.8	24,034	100.0
	計	23,255	63.7	2,689	7.4	10,570	28.9	36,515	100.0
19 年 度	維持管理費	11,629	89.8	781	6.0	545	4.2	12,955	100.0
	資本費	13,123	53.0	1,950	7.9	9,688	39.1	24,761	100.0
	計	24,751	65.6	2,731	7.2	10,233	27.1	37,716	100.0
20 年 度	維持管理費	11,711	90.0	749	5.8	549	4.2	13,010	100.0
	資本費	13,166	52.4	1,770	7.0	10,178	40.5	25,115	100.0
	計	24,877	65.3	2,520	6.6	10,728	28.1	38,125	100.0
21 年 度	維持管理費	12,022	89.6	862	6.4	540	4.0	13,424	100.0
	資本費	13,399	53.2	1,667	6.6	10,101	40.1	25,167	100.0
	計	25,421	65.9	2,530	6.6	10,640	27.6	38,591	100.0
22 年 度	維持管理費	12,451	90.6	774	5.6	522	3.8	13,746	100.0
	資本費	12,923	51.1	1,698	6.7	10,693	42.2	25,313	100.0
	計	25,374	65.0	2,471	6.3	11,214	28.7	39,059	100.0

- (注) 1 「その他」の欄は分流式下水道等に要する経費、高資本費対策費、水洗便所等普及費、不明水処理費等の経費である。  
2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

## (6) 汚水処理原価及び使用料単価の状況（公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む））

### ア 1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費を年間総有収水量で除して算出した汚水処理原価は、201.93 円/m<sup>3</sup>（維持管理費 99.09 円/m<sup>3</sup>、資本費 102.84 円/m<sup>3</sup>）と前年度に比べ 6.77 円/m<sup>3</sup>低くなっている。

また、使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除したもの）は 178.26 円/m<sup>3</sup>と前年度に比べ 0.64 円/m<sup>3</sup>高くなっている。

その結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（回収率）は、88.3%と前年度を 3.2 ポイント上回った。

汚水処理費のうち使用料で回収できない部分については、基準外の繰出しにより一般会計が負担している状況である。

なお、維持管理費に対する回収率は 170.9%となっており、昭和 63 年度以降は 100%以上を確保している状況にある。

表 2-4-9 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価と使用料単価（公共下水道事業）

（単位：円／m<sup>3</sup>）

項 目	年 度	18	19	20	21	22	福岡県内上水道 22年度
汚 水 処 理 原 価	A	212.38	215.42	210.54	208.70	201.93	188.31
うち維持管理費	B	101.62	101.21	99.11	98.70	99.09	93.96
うち資本費		110.76	114.22	111.43	110.00	102.84	94.35
使 用 料 単 価	C	173.25	175.01	177.03	177.62	178.26	192.52
回 収 率 (%)	C/A	81.6	81.2	84.1	85.1	88.3	102.2
回 収 率 (%)	C/B	170.5	172.9	178.6	180.0	179.9	204.9

- (注) 1 特定環境保全公共下水道事業を含む。  
2 上水道事業のA欄の数値は、給水原価である。

### イ 使用料の水準

表 2-4-10 は、過去 5 年間の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含まない）の使用料水準の推移である。平成 22 年度末の県内の下水道使用料（一般家庭用、20m<sup>3</sup>/月）は、最高 4,200 円、最低 2,460 円と格差は 1.7 倍であり、平均は 3,200 円となっている。

また、平成 22 年度中に料金改定を行った団体は 2 団体であった。

なお、累進制（多くの量の下水を流すほど単価が高くなる料金体系）を採用している団体は、平成 22 年度末現在では 42 団体中 26 団体となっている。

表 2-4-10 下水道使用料の推移（一般家庭使用料、20m<sup>3</sup>/月）

項目	区分	金額区分						合計	最低 (円)	平均 (円)	最高 (円)	全国平均 (円)	
		~2,199	2,200~ 2,399	2,400~ 2,599	2,600~ 2,799	2,800~ 2,999	3,000~ 3,199						3,200~
団 体 数	18年度		2	5	5	9	3	17	41	2,300	3,088	4,200	2,481
	19年度		2	5	4	7	4	19	41	2,300	3,110	4,200	2,519
	20年度		2	3	4	9	4	19	41	2,300	3,125	4,200	2,551
	21年度			3	4	9	5	21	42	2,460	3,183	4,200	2,584
	22年度			3	2	10	6	21	42	2,460	3,200	4,200	2,605

- (注) 1 全国平均は公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含まない）の平均値である。  
2 なお、特定環境保全公共下水道事業の全国平均は2,898円である。

### (7) 供用開始後年数別の使用料回収率

公共下水道事業における使用料回収率は全体で 89.1% であり、これを供用開始後年数別にみると、5 年未満が 32.3%、5 年以上 15 年未満が 60.3%、15 年以上 25 年未満が 88.5%、25 年以上が 101.7% となっている。

なお、汚水処理原価のうち維持管理費分に対する使用料回収率については、供用開始後年数 5 年未満で 58.4% と 100% を大きく下回る結果となっている。

表 2-4-11 供用開始後年数別の使用料回収率

(公共下水道事業)

供用開始後年数	事業数	有収率 (%)	水洗化率 (%)	使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )			使用料回収率 (%)		家庭用下水道使用料 (円)
					維持管理費	資本費	維持管理費	維持管理費		
25年以上	12	84.1	91.6	180.71	177.72	76.98	100.74	101.7	234.7	3,058
15年以上25年未満	10	90.4	91.0	175.66	198.47	116.69	81.77	88.5	150.5	2,937
5年以上15年未満	14	91.4	77.2	171.68	284.87	158.94	125.93	60.3	108.0	3,184
5年未満	6	86.2	51.4	189.73	586.67	325.11	261.55	32.3	58.4	3,673
県平均(合計)	42	86.0	88.4	178.89	200.68	98.11	102.57	89.1	182.3	3,183
全国平均(合計)	1,198			134.97	147.68	64.98	82.70	91.4	207.7	2,605

(注) 1 家庭用下水道使用料は、1ヶ月20m<sup>3</sup>あたり一般家庭用下水道使用料である。

$$2 \text{ 水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

#### (8) 他会計繰入金の状況

下水道事業全体に対する他会計繰入金は、217億13百万円で前年度(216億89百万円)に比べ24百万円、0.1%増加している。

収益的収入に対する繰入金は147億72百万円(前年度139億22百万円)で、収益的収入の38.1%(同37.3%)を占めており、これを事業別にみると、公共下水道は129億12百万円、36.6%、特定環境保全公共下水道は7億73百万円、58.2%、農業集落排水施設は8億86百万円、61.6%、漁業集落排水施設は60百万円、49.9%、小規模集合排水処理施設は6.1百万円、86.4%、特定地域生活排水処理施設は127百万円、22.9%、個別排水処理施設は8.5百万円、15.7%となっている。

さらに、資本的収入に対する繰入金は、69億41百万円(前年度77億67百万円)で、資本的収入に占める割合は18.1%(同14.9%)となっている。

表 2-4-12 他会計からの繰入状況

(単位:百万円、%)

事業 項目	公共下水道				特定環境保全公共下水道				農業集落排水施設				漁業集落排水施設				
	22年度 (a)	21年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	22年度 (a)	21年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	22年度 (a)	21年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	22年度 (a)	21年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	12,912	12,183	729	6.0	773	729	44	6.1	886	817	68	8.4	60	76	△ 17	△ 21.9
	負担金	2,794	2,665	129	4.8												
	補助金	10,118	9,518	600	6.3	773	729	44	6.1	886	817	68	8.4	60	76	△ 17	△ 21.9
	資本的収入(b)	5,805	6,537	△ 732	△ 11.2	379	518	△ 139	△ 26.9	669	620	49	7.9	5	11	△ 6	△ 54.4
	出資金	7	7	0	5.0												
	借入金																
	補助金	5,798	6,531	△ 733	△ 11.2	379	518	△ 139	△ 26.9	669	620	49	7.9	5	11	△ 6	△ 54.4
	計(a)+(b)	18,717	18,720	△ 4	△ 0.0	1,152	1,247	△ 95	△ 7.6	1,555	1,437	118	8.2	65	87	△ 23	△ 26.0
収益的収入(c)	35,300	33,977	1,323	3.9	1,328	1,265	63	5.0	1,437	1,386	52	3.7	119	134	△ 15	△ 10.8	
資本的収入(d)	33,526	46,008	△ 12,481	△ 27.1	2,625	3,996	△ 1,371	△ 34.3	1,787	1,720	67	3.9	7	43	△ 36	△ 83.3	
繰入 率(%)	収益的収入(a)/(c)	36.6	35.9	—	—	58.2	57.6	—	—	61.6	59.0	—	—	49.9	56.9	—	—
	資本的収入(b)/(d)	17.3	14.2	—	—	14.4	13.0	—	—	37.4	36.0	—	—	70.0	25.6	—	—

事業 項目	小規模集合排水処理事業				特定地域生活排水処理施設				個別排水処理施設				合計				
	22年度 (a)	21年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	22年度 (a)	21年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	22年度 (a)	21年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	22年度 (a)	21年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	6.1	5.8	0.3	5.6	127	105	21	20.4	8.5	5.9	2.6	43.9	14,772	13,922	850	6.1
	負担金													2,794	2,665	129	4.8
	補助金	6.1	5.8	0.3	5.6	127	105	21	20.4	8.5	5.9	2.6	43.9	11,978	11,257	720	6.4
	資本的収入(b)	2.8	2.8	(0.1)		71	74	△ 3	△ 4.4	9.7	3.5	6.2	176.7	6,941	7,767	△ 826	△ 10.6
	出資金													7	7	0	5.0
	借入金																
	補助金	2.8	2.8	(0.1)	(2.3)	71	74	△ 3	△ 4.4	9.7	3.5	6.2	176.7	6,934	7,760	△ 826	△ 10.6
	計(a)+(b)	8.8	8.6	0.3	3.0	198	180	18	10.1	18.1	9.4	8.8	93.3	21,713	21,689	24	0.1
収益的収入(c)	7.0	6.7	0	4.7	554	507	47	9.3	54.0	62.4	△ 8.4	△ 13.5	38,799	37,337	1,463	3.9	
資本的収入(d)	2.8	2.9	△ 0	△ 4.1	479	508	△ 30	△ 5.8	12.2	7.7	4.5	58.2	38,439	52,286	△ 13,847	△ 26.5	
繰入 率(%)	収益的収入(a)/(c)	86.4	85.7	—	—	22.9	20.8	—	—	15.7	9.4	—	—	38.1	37.3	—	—
	資本的収入(b)/(d)	100.0	98.2	—	—	14.8	14.6	—	—	78.9	45.1	—	—	18.1	14.9	—	—

(注)1 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。  
2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

(9) 今後の課題

ア 下水道システムの適切な選択

今後、生活環境の改善や公共用水域の水質保全等の観点から、下水道整備の必要性はますます増大するものと考えられる。特に、近年は下水道整備の重点が大都市地域から中小市町村に拡大しているが、これらの地域は一般的に人口密度が低く、また、平坦地も少ないところが多いことから、建設投資効果が低くなると思われ、団体によってはその財政運営に大きな負担となることも予想される。

汚水処理には「集合処理方式」と「個別処理方式」があり、トイレの水洗化や公共用水域の水質保全は基本的にはどちらの方式でも可能であるので、将来の維持管理コストも考慮しつつ、その団体の地域特性に応じた下水道システムを選択し、事前の財政計画等を周到に行い、過大な投資

を避け効率的な整備を図ることが重要である。

#### **イ 維持管理体制の充実**

下水道は建設に巨額の投資を必要とするが、維持管理についても相当な経費を必要とする。むしろ、建設が終了してからが下水道の真の使命を果たすものであり、その意味からも維持管理費は永続することになる。

したがって、維持管理経費についても、適切な使用料を徴収するとともに、外部委託方式の採用等による経費の節減を図る必要がある。

#### **ウ 使用料徴収の適正化**

下水道事業についても、地方公営企業法の適用の有無にかかわらず、独立採算性の原則が適用されており、一般会計の負担によってその経営を賄うことが認められている経費以外については、下水道事業の経営に伴う収入で賄わなければならないものとされている。

しかしながら、県内下水道事業の汚水処理費に対する使用料の回収率は、上水道事業と比べて低い水準となっており、下水道料金が適正な水準にない団体にあつては、その適正化を進めることが重要な課題である。

#### **エ 住民に対する積極的な情報公開**

下水道建設には多額の費用を要し、地方公共団体の財政運営に大きな影響を与えることから、事業の着手にあたっては、下水道システムの種類や効果はもとより、実施しようとする下水道システムの選択根拠、建設費、使用料算定のルール及び一般会計に与える影響等を住民に対し十分に説明し、住民の意見をよく聴く必要がある。

また、既に建設中あるいは供用済みの事業についても、使用料算定のルールや経営状況等についての情報を、住民に対して積極的に公開するとともに、経営の効率化に努めなければならない。

#### **オ 地方公営企業法の適用**

下水道事業は、事業規模が大きく住民生活にも密接に関連していることから、一般会計と区分し、企業会計の導入による経理内容の明確化及び透明性の向上を図ることが望ましい。このため、今後とも地方公営企業法の全部または一部適用について、積極的に推進する必要がある。



#### 4 病院事業

##### (1) 施設利用状況等

平成 22 年度における病院事業の事業数は 10 事業(10 病院)で前年度に比べ 1 病院の減※となっている。病床数は 1,882 床(一般 1,645 床、療養 227 床、感染症 10 床)で前年度に比べ 350 床の減となっている。(※平成 22 年 4 月 1 日に大牟田市立病院が、公営企業型地方独立行政法人の運営する病院に移行したため。)

患者の利用状況は、年延入院患者数については 525,889 人で前年度 633,757 人に比べ 107,868 人(17.0%)の減となり、年延外来患者数についても 839,841 人で前年度 1,009,387 人に比べ 169,546 人(16.8%)の減となっている。

病床の利用状況を示す病床利用率(一般病床)は 76.1%で前年度 77.5%に比べ 1.4 ポイント下回った。

患者一人一日当たりの診療収入は、入院収入が 27,234 円で前年度 29,451 円に比べ 2,217 円(7.5%)の減、外来収入が 10,906 円で前年度 10,879 円に比べ 27 円(0.2%)の増となり、全体では 2,190 円(5.4%)の減となっている。

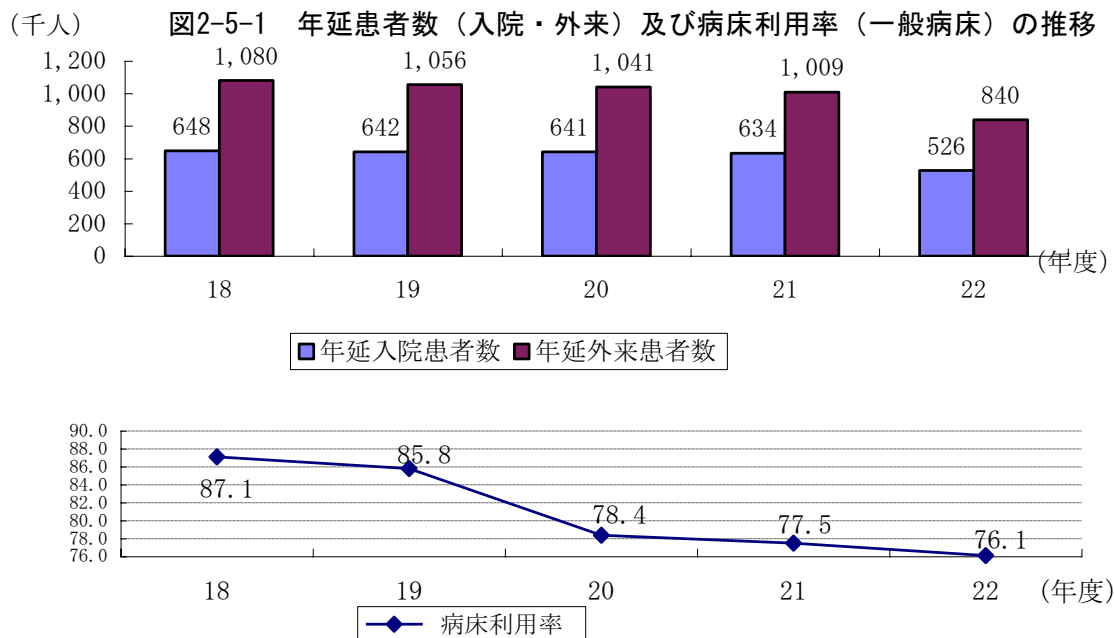


表2-5-1 病院事業の利用状況等

項目	年度	18	19	20	21 a	22 b	増減 c=b-a	増減率 c/a
病院数		11	12	11	11	10	△ 1	△ 9.1
病床数 (床)		2,078	2,328	2,232	2,232	1,882	△ 350	△ 15.7
病院施設延面積 (㎡)		129,524	148,498	144,557	145,518	119,804	△ 25,714	△ 17.7
病床1床当たり施設面積 (㎡)		62.3	63.8	64.8	65.2	63.7	△ 1.5	△ 2.3
入院患者数	年延数 (人)	648,061	641,624	640,911	633,757	525,889	△ 107,868	△ 17.0
	一日平均 (人)	1,776	1,753	1,756	1,736	1,441	△ 295	△ 17.0
外来患者数	年延数 (人)	1,080,039	1,056,064	1,040,987	1,009,387	839,841	△ 169,546	△ 16.8
	一日平均 (人)	3,712	3,630	3,588	3,484	2,892	△ 592	△ 17.0
入院・外来患者数(計)	年延数 (人)	1,728,100	1,697,688	1,681,898	1,643,144	1,365,730	△ 277,414	△ 16.9
	一日平均 (人)	5,488	5,383	5,344	5,220	4,333	△ 887	△ 17.0
病床利用率(一般病床) (%)		87.1	85.8	78.4	77.5	76.1	△ 1.4	△ 1.8
外来入院患者比率 (%)		166.7	164.6	162.4	159.3	159.7	0.4	0.3
患者一人一日当たり診療収入 (円)		41,787	41,746	38,665	40,330	38,140	△ 2,190	△ 5.4
うち 入院収入 (円)		29,895	29,854	28,389	29,451	27,234	△ 2,217	△ 7.5
うち 外来収入 (円)		11,892	11,892	10,276	10,879	10,906	27	0.2

## (2) 経営状況

### ① 収益的収支の状況

病院事業の経常収益は 275 億 07 百万円で前年度 332 億 37 百万円に比べ 57 億 30 百万円 (17.2%) の減となっている。このうち、入院収益は 143 億 22 百万円と前年度 186 億 65 百万円に比べ 43 億 43 百万円 (23.3%) の減となり、外来収益も 91 億 59 百万円と前年度 109 億 82 百万円に比べ 18 億 23 百万円 (16.6%) の減となっている。一方、経常費用は 275 億 35 百万円で前年度 333 億 80 百万円に比べ 58 億 45 百万円 (17.5%) の減となっている。

その結果、経常収支比率は 99.9% と前年度 99.6% より 0.3 ポイント改善したが、経営構造の良否のバロメーターである医業収支比率は 97.0% と前年度 99.7% を 2.7 ポイント下回った。また、経常損益は 28 百万円の赤字(経常利益 3 億 84 百万円、経常損失 4 億 12 百万円)となっており、経常利益を生じた事業数は 4 事業(前年度 4 事業)、経常損失を生じた事業数は 6 事業(前年度 7 事業)となっている。

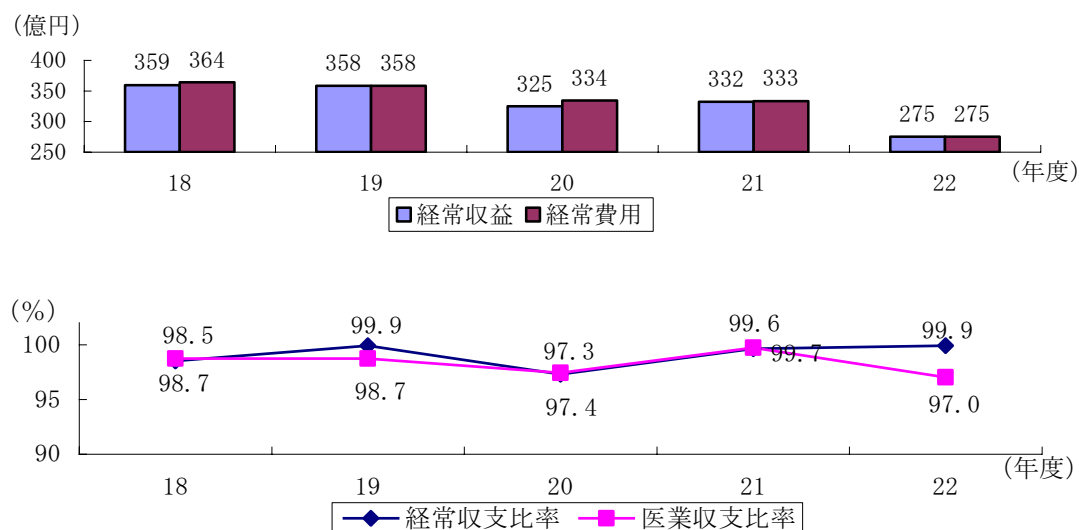
累積欠損金は 111 億 29 百万円で前年度 150 億 35 百万円に比べ 39 億 06 百万円 (26.0%) の減となり、累積欠損金比率は 44.8% と前年度 (48.3%) に比べ 3.5 ポイント改善した。なお、累積欠損金を有する事業は 8 事業(前年度 9 事業)であった。

不良債務を有する事業は 2 事業で前年度と同数であるが、不良債務額は 80 百万円と前年度 2 億 71 百万円に比べ 1 億 91 百万円 (70.5%) の減となっている。主な理由としては、他会計繰入金(基準外繰入金を含む)の増による収益の改善等が考えられる。

以上のように、平成 22 年度の病院事業の経営状況は、経常収支比率及び累積欠損金比率は改善し、不良債務額も減少したが、医業収支比率は悪化した。いずれの公立病院においても費用削減等の経営努力は行っているものの医師不足等の課題を抱えており、なお厳しい経営環境に置かれているといえる。

今後も、経常損失を生じている病院はもちろん、経常利益を生じている病院にあっても、地域での公立病院として果たすべき役割や事業のあり方を抜本的に見直し、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しの 3 つの視点に立ち策定した「公立病院改革プラン」について、その着実な実施を図っていく必要がある。

図2-5-2 経常収支及び収支比率の推移



## ② 資本的収支の状況

病院事業の資本的支出は 43 億 82 百万円で前年度 37 億 42 百万円に比べ 6 億 40 百万円 (17.1%) の増となっている。このうち、建設改良費については 16 億 52 百万円で前年度 12 億 56 百万円に比べ 3 億 96 百万円 (31.5%) の増となっているが、企業債償還金については 23 億 09 百万円で前年度 24 億 41 百万円に比べ 1 億 32 百万円 (5.4%) の減となっている。

これに対する財源は、外部資金(企業債、他会計繰入金等)26 億 79 百万円(前年度 8 億 01 百万円、42.7%増)と、内部資金(補てん財源等)16 億 78 百万円(同 1 億 22 百万円、6.8%減)で賅われており、25 百万円の財源不足が生じている。

表2-5-2 資本的収支の状況

(単位:百万円, %)

項目		年度		18	19	20	21	22	増減	増減率
							a	b	c=b-a	c/a
資本的 支出	建設改良費			1,179	1,405	1,277	1,256	1,652	396	31.5
	企業債償還金			2,253	2,614	2,528	2,441	2,309	△ 132	△ 5.4
	その他			21	2,044	21	45	421	376	831.1
	計			3,452	6,062	3,826	3,742	4,382	640	17.1
同上 財源	内部資金			1,195	2,936	1,506	1,800	1,678	△ 122	△ 6.8
	外部資金			2,257	3,127	2,439	1,878	2,679	801	42.7
	企業債			965	1,233	913	549	466	△ 83	△ 15.1
	他会計繰入金			1,276	1,188	1,148	1,302	1,371	69	5.3
	国(県)補助金			13	150	74	8	217	209	2,679.2
	翌年度繰越財源充当額及び前年度同意等債で今年度収入額(△)			0	0	0	0	0	0	0.0
	その他			3	556	304	19	626	607	3,120.5
計			3,452	6,062	3,945	3,677	4,357	680	18.5	
財源不足額				0	0	△ 119	65	25	△ 40	△ 61.3

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

- 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
- 2 外部資金=資本的支出合計額-(内部資金+財源不足額)

## (3) 他会計繰入金の状況

病院事業の他会計繰入金(他会計借入金を除く)は 37 億 39 百万円で前年度 33 億 38 百万円に比べ 4 億 01 百万円 (12.0%) の増となっている。このうち、収益的収入分は 23 億 68 百万円で、その主なものは建設改良に係る企業債利息、救急医療に対する繰入金である。また、資本的収入分は 13 億 71 百万円で、その主なものは建設改良に係る企業債償還金に対する繰入金である。

1床当たりの他会計繰入金は 1,987 千円で前年度 1,496 千円に比べ 490 千円 (32.8%) の増となっている。

表2-5-3 他会計からの繰入状況

(単位:百万円, %)

項目		年度		18	19	20	21	22	増減	増減率
							a	b	c=b-a	c/a
繰 入 金	収益的収入	繰入金額		1,994	2,377	1,971	2,036	2,368	332	16.3
	(収益勘定)	(繰入率)		5.5	6.6	6.1	6.1	8.6	2.5	40.2
	資本的収入	繰入金額		1,258	1,170	1,148	1,302	1,371	69	5.3
	(資本勘定)	(繰入率)		55.7	37.4	47.0	69.3	51.2	△ 18.1	△ 26.2
	計	繰入金額		3,252	3,547	3,119	3,338	3,739	401	12.0
		(繰入率)		8.5	9.1	8.9	9.5	12.4	2.9	30.1
1床 当 た り 繰 入 金 額 (千 円)	収益的収入			960	1,021	883	912	1,258	346	37.9
	資本的収入			605	503	514	583	728	145	24.9
	計			1,565	1,524	1,397	1,496	1,987	491	32.8

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

#### (4) 職員の状況

損益勘定所属職員数(常時雇用される臨時職員等のうち、その勤務した日が18日以上ある月が引き続いて12ヶ月を超える職員を含む)は1,765人で前年度2,071人に比べ306人(14.8%)の減となっている。

病床100床当たりの職員数は、医師が11.0人(前年度11.8人)、看護部門が74.3人(同72.0人)となり、全体では118.1人と前年度114.3人に比べ3.8人の増となっている。

病院事業では、総費用に占める職員給与費の割合が大きく、経営に大きな影響を与えるため、職員の増員に当たっては、将来の経営への影響等を十分に検討することが非常に重要である。

また、経営の効率化を図るため、業務の民間委託等についても積極的に推進するとともに、職員配置の適正化に努めることが必要である。

表2-5-4 病院事業の経営状況、経営指標及び職員数の状況

(単位：百万円, %, 人)

年 度		18	19	20	21	22	増 減	増減率
項 目					a	b	c=b-a	c/a
経 営 状 況	総 収 益	35,956	35,830	32,524	33,249	27,575	△ 5,674	△ 17.1
	経 常 収 益	35,853	35,794	32,478	33,237	27,507	△ 5,730	△ 17.2
	医 業 収 益	33,558	33,070	30,343	31,108	24,824	△ 6,284	△ 20.2
	う ち 入 院 収 益	19,374	19,155	18,195	18,665	14,322	△ 4,343	△ 23.3
	外 来 収 益	12,844	12,559	10,697	10,982	9,159	△ 1,823	△ 16.6
	他 会 計 繰 入 金 (経常収益及び特別利益分の計)	1,994	2,377	1,971	2,036	2,368	332	16.3
	特 別 利 益	103	36	46	12	69	57	496.9
	総 費 用	36,591	35,958	33,500	33,493	27,580	△ 5,913	△ 17.7
	経 常 費 用	36,389	35,823	33,381	33,380	27,535	△ 5,845	△ 17.5
	医 業 費 用	34,012	33,494	31,143	31,209	25,593	△ 5,616	△ 18.0
	う ち 職 員 給 与 費	16,174	15,952	15,379	15,460	12,653	△ 2,807	△ 18.2
	材 料 費	10,063	9,652	7,805	7,952	6,398	△ 1,554	△ 19.5
	減 価 償 却 費	2,295	2,343	2,303	2,274	1,736	△ 538	△ 23.7
	支 払 利 息	1,154	1,113	1,052	999	942	△ 57	△ 5.7
特 別 損 失	202	135	120	113	45	△ 68	△ 60.1	
経 常 損 益	△ 536	△ 29	△ 903	△ 143	△ 28	115	△ 80.4	
純 損 益	△ 635	△ 128	△ 976	△ 244	△ 5	239	△ 98.0	
累 積 欠 損 金 (△)	13,469	13,691	14,676	15,035	11,129	△ 3,906	△ 26.0	
不 良 債 務	472	215	153	271	80	△ 191	△ 70.5	
経 営 指 標	総 収 支 比 率	98.3	99.6	97.1	99.3	100.0	0.7	0.7
	経 常 収 支 比 率	98.5	99.9	97.3	99.6	99.9	0.3	0.3
	医 業 収 支 比 率	98.7	98.7	97.4	99.7	97.0	△ 2.7	△ 2.7
	他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	9.7	10.7	10.2	10.7	9.5	△ 1.2	△ 11.2
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	48.2	48.2	50.7	49.7	51.0	1.3	2.6
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	29.1	28.3	25.7	25.6	25.8	0.2	0.8
	累 積 欠 損 金 比 率	40.1	41.4	48.4	48.3	44.8	△ 3.5	△ 7.2
	不 良 債 務 比 率	1.4	0.6	0.5	0.9	0.3	△ 0.6	△ 63.1
職 員 数	損 益 勘 定 職 員 数	2,122	2,086	2,047	2,071	1,765	△ 306	△ 14.8
	病 床 100 床 当 た り 職 員 数	110.6	111.5	113.3	114.3	118.1	3.8	3.3
	う ち 医 師	11.9	11.4	11.8	11.8	11.0	△ 0.8	△ 6.8
看 護 部 門	70.0	70.4	71.9	72.0	74.3	2.3	3.2	

## 5 市場事業

平成 22 年度における市場事業は 3 事業(久留米市、飯塚市、行橋市)4 施設であり、年間取扱高は 117 千 t で前年度 129 千 t に比べ 12 千 t (9.3%)減となっている。

収益的収支は 77 百万円の黒字(前年度 81 百万円の黒字、対前年度比 4.9%減)であり、資本的収支は 142 百万円の赤字(同 3 百万円の赤字、同 4,633.3%増)となっている。

また、実質収支は、31 百万円の黒字(同 26 百万円の黒字、同 19.2%増)となっている。

表 2-6 市場事業の施設・業務概況

区 分	久留米市		飯塚市	行橋市	計	
	中央卸売市場	地方卸売市場	地方卸売市場	地方卸売市場		
敷地面積(千㎡)	42.5	54.2	64.2	10.9	171.8	
取扱品目	野菜・果実 水産物・肉類	花き・鉢物	野菜・果実 水産物・花き	水産物		
年間取扱高 (t)	22 年度	52,932	20,402	41,358	2,622	117,314
	21 年度	59,527	21,049	45,853	2,888	129,317
年間売上高 (百万円)	22 年度	15,747	536	10,477	842	27,602
	21 年度	16,047	553	10,770	937	28,307

## 6 観光施設事業

平成 22 年度における観光施設事業は、芦屋町の国民宿舎の 1 事業 1 施設である。

収益的収支は 19 百万円の黒字(前年度 47 百万円の黒字、対前年度比 59.6%減)となっているが、資本的収支は 29 百万円の赤字(前年度 47 百万円の赤字、対前年度比 38.3%減)となっている。

また、実質収支は、百万円の黒字(同 10 百万円の黒字、同 90.0%減)となっている。

表 2-7 国民宿舎の施設・業務概況

区 分		芦屋町
施設数		1
宿泊定員数(人)		127
年間宿泊者数 (人)	22 年度	21,408
	21 年度	24,067
年間休憩 利用者数(人)	22 年度	59,812
	21 年度	71,283
計	22 年度	81,220
	21 年度	95,350

## 7 宅地造成事業

宅地造成事業とは、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発(土地区画整理、市街地再開発)及び住宅用地造成の各事業を総称したものをいう。平成 22 年度末における事業数は 5 事業(直方市、飯塚市、朝倉市、筑前町、苅田町)で、前年度から 1 事業減少した。このうち、臨海土地造成事業が 1 事業(苅田町)、内陸工業用地等造成事業が 4 事業(直方市、飯塚市、朝倉市、筑前町)となっている。

平成 22 年度末の土地造成計画総面積は 1,075 千㎡で、全て完成済みである。また、売却済面積は

346 千 m<sup>2</sup>で、売却予定面積 658 千 m<sup>2</sup>の 52.6%を占めている。

収益的収支は 39 百万円の黒字（前年度 8 億 78 百万円の黒字、対前年度比 95.6%減）で、資本的収支は 1 億 6 百万円の赤字（同 8 億 81 百万円の赤字、同 88.0%減）となっている。

また、実質収支は 5 億 15 百万円の黒字（同 5 億 57 百万円の黒字、同 7.5%減）である。

表 2-8 宅地造成事業の施設・業務概況

(単位：千 m<sup>2</sup>)

区分		直方市 (内陸工業用地)	飯塚市 (内陸工業用地)	朝倉市 (内陸工業用地)	筑前町 (内陸工業用地)	苅田町 (臨海土地)	計
土地 造成 計画	総面積	292	376	121	29	257	1,075
	うち売却予定面積	111	193	98	29	227	658
	完成分面積	292	376	121	29	257	1,075
	未完成面積	-	-	-	-	-	0
完成分 処分 状況	非売却面積	181	183	23	-	30	417
	売却済面積	-	-	98	29	219	346
	未売却面積	111	193	-	-	8	312

## 8 交通事業

交通事業とは、都市高速鉄道、路面電車・懸垂電車等、自動車運送及び船舶運行の各事業をいうが、平成 22 年度の交通事業は船舶運行事業の 3 事業(宗像市、糸島市、新宮町)である。

全事業で 4 本の運航路船(営業航路 27.8km)を有し、5 隻(船舶総トン数 449t)の船舶で運航している。

年間運航距離は 113 千 km(前年度 112 千 km)で、年間輸送人員 385 千人(同 409 千人)、輸送貨物 1 千 t(同 1 千 t)、車両 8 千台(同 9 千台)であった。

収益的収支は 32 百万円の黒字(前年度 59 百万円の黒字、対前年度比 45.8%減)で、資本的収支は 37 百万円の赤字(前年度 54 百万円の赤字、対前年度比 31.5%減)となっている。

また、実質収支は 31 百万円の黒字(前年度 22 百万円の黒字、対前年度比 40.9%増)となっている。

表 2-9 交通事業（船舶運航）の業務概況

区 分		宗像市	糸島市	新宮町	計
営業航路 (km)		13.3	7.0	7.5	27.8
(船舶数) 総トン数		(3) 336	(1) 39	(1) 74	(5) 449
年間運航距離 (千 km)	22年度	64	20	29	113
	21年度	64	20	28	112
年間輸送人員 (千人)	22年度	250	37	98	385
	21年度	252	41	116	409
年間輸送貨物 (千 t)	22年度	1	-	-	1
	21年度	1	-	-	1
年間輸送車両 (千台)	22年度	8	-	-	8
	21年度	9	-	-	9

## 9 駐車場整備事業

平成 22 年度の駐車場整備事業は 2 事業(久留米市、飯塚市)7 施設 (うち建設中 1 施設) である。

収益的収支は 9 百万円の黒字(前年度 19 百万円の黒字、対前年度比 52.6%減)で、資本的収支は 8 百万円の赤字(同 18 百万円の赤字、同 55.6%減)となっている。

また、実質収支は 4 百万円の黒字(同 3 百万円の黒字、33.3%増)となっている。

表 2-10 駐車場整備事業の施設・業務概況

区 分	久留米市	飯塚市	計
施 設 数	4(1)	3	7
施 設 面 積 ( m <sup>2</sup> )	15,921	17,933	33,854
収 容 台 数 (台)	22年度	631	838
	21年度	631	838
一 日 平 均 (台)	22年度	561	857
	21年度	571	870

(注) 施設数のうち( )は建設中の施設数である。

## 10 介護サービス事業

平成12年4月より介護保険制度が開始されたが、各介護サービス事業のうち、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び訪問看護ステーション(健康保険法第89条に規定する指定訪問看護を行う事業所)の各施設における介護サービス事業が地方公営企業決算状況調査の対象とされた。

平成22年度における介護サービス事業の事業数は3事業(4施設)となっている。このうち、法適用事業は、鞍手町の介護老人保健施設の1事業(1施設)となっており、法非適用事業は、飯塚市の指定介護老人福祉施設、老人短期入居施設及び芦屋町の訪問看護ステーションの2事業(3施設)となっている。

法適用事業における経常収益は3億43百万円(前年度3億26百万円、対前年度比5.2%増)、経常費用は3億25百万円(同3億14百万円、同3.5%増)で、経常損益は19百万円の黒字(同12百万円の黒字、同58.3%増)となっている。

法非適用事業における収益的収支は32百万円の黒字(同30百万円の黒字、同6.7%増)となっており、資本的収支は18百万円の赤字(同17百万円の赤字、同5.9%減)となっている。なお、実質収支は9百万円の黒字(同5百万円の黒字、同80.0%減)となっている。